

三島市社会資本総合整備計画（地域住宅支援）（第2回変更）

平成27年3月16日

計画の名称	1 三島市における安全・安心で快適な住環境の確保(地域住宅計画(防災・安全))		交付対象	三島市													
計画の期間	平成22年度～平成27年度(6年間)																
計画の目標	ゆとりやすらぎのある住まいの実現(地域住宅計画) ※平成26年度より、「三島市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上」の整備計画を本整備計画と一体化している。 災害に強く、安全で快適な住まいと住環境の実現(地域住宅計画) 高齢社会対応の安心な住まいと居住支援環境の実現(地域住宅計画) 環境にやさしく魅力ある住まいと住宅地の実現(地域住宅計画) 住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																
計画の成果目標(定量的指標)	市営住宅の老朽化した外壁・屋上の改修 三島市における住宅の耐震化率を上げる。 三島市における狭あい道路の整備延長数を増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式	※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。		定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値(H22当初) 中間目標値(H25末) 最終目標値(H27末) 備考 ※中間目標は任意														
事業実施状況により算出する。 (市営住宅の外壁・屋上改修率)=(改修をした棟数)/(計画期間内に改修が必要な棟数)	0.0%	—	100.0%														
住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率)=(耐震性が確保された住宅数)/(全住宅数)(%)	82.4%	—	90%														
事業の実施状況をもとに算出する。 (狭あい道路整備延長)(m)	135m	1045m	1400m														
全体事業費	合計(A+B+C)	136百万円	A(うちAc)	108百万円(0百万円)	B	0百万円	Ac+C	28百万円	効果促進事業費の割合(Ac+C)/(A+B+C)	20.6%							
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27				
A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																	
1-A1-1	住宅	一般	三島市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業(日の出、梅名西、梅名北、中)								68	一部社会資本から移行	
Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																	
A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)																	
1-A2-1	住宅	一般	三島市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、吹付けアスベストの調査及び除去等工事、危険住宅の移転・市内全域								26	他の整備計画より移行	
1-A2-2	住宅	一般	三島市	間接	個人	狭あい道路整備等促進事業	用地買収、分筆登記、移転費補助								14	他の整備計画より移行	
合計											108						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
合計											0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

C 効果促進事業										全体事業費 (百万円)	備考						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名			事業実施期間(年度)					
												H22	H23	H24	H25	H26	H27
1-C-1	住宅	一般	三島市	間接	個人	—	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	三島市							27	他の整備計画より移行
1-C-2	住宅	一般	三島市	間接	個人	—	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去、改善	三島市							1	他の整備計画より移行
										合計						28	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-C-1	旧基準で建てられた木造住宅の耐震補強を実施することで、安全で快適な住まいと住環境を実現できる。																
1-C-2	地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の安全対策を講じることで、安全で快適な住まいと住環境を実現できる。																
その他関連する事業(社会資本整備交付金)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	住宅	一般	三島市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業										850	防災安全移行元
1-A1-2	住宅	一般	三島市	直接	市	公的賃貸住宅家賃低廉化事業										34	防災安全移行元
1-A1-3	住宅	一般	三島市	直接	市	住宅地区改良事業等										11	
1-C-1	住宅	一般	三島市	間接	個人	移転費助成										17	防災安全移行元
1-C-2	住宅	一般	三島市	直接	市	住生活基本計画更新事業										7	
1-C-3	住宅	一般	三島市	間接	個人	住宅リフォーム助成事業										37	防災安全移行元
										合計						956	

A'	895百万円	B'	0百万円	C'	61百万円	$(c+c')/(A+c+A'+c')$	8.2%
----	--------	----	------	----	-------	----------------------	------